■投資信託 結い 2101 の仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限
運用方針	**結い 2101**は、投資家の長期的な資産形成と社会の持続的発展に貢献するために、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、国内を中心に、社会との調和の上に発展する次のような企業の株式に投資することにより運用をおこなうことを基本とします。 （1）これからの日本に必要とされる企業 （2）顧客・消費者、社員とその家族、取引先、地域、自然・環境、株主等を大切にし、持続的で豊かな社会を醸成できる企業 （3）優れた企業文化を持ち、人財を活かす企業 （4）循環型社会を創る企業 （5）日本の匠な技術、感動的なサービスを提供する企業
主要投資対象	国内外の金融商品取引所上場株式、店頭登録株式、および非上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	・株式等への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50％超を基本とします。 ・非株式割合は、原則として信託財産の純資産総額の50％以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50％以下とします。
収益分配方針	毎決算時に、分配をおこないます。分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配をおこなわない場合があります。

結 い 2101

分配金再投資専用

第17期　運用報告書（全体版）

（決算日　2026年７月21日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「**結 い 2101**」は、去る７月21日に第17期の決算をおこないましたので、期中の運用状況を報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

鎌倉投信株式会社

〒248-0005
神奈川県鎌倉市雪ノ下四丁目５番９号
https://www.kamakuraim.jp
お問い合わせ先　：050-3822-1330
受付時間：営業日の10時～16時

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
13期(2022年７月19日)	19,749	0	△ 6.5	53.1	－	2.2	47,295
14期(2023年７月19日)	21,126	0	7.0	55.2	－	2.0	49,316
15期(2024年７月19日)	21,879	0	3.6	65.4	－	2.0	47,947
16期(2025年７月22日)	21,335	0	△ 2.5	81.2	－	2.0	45,888
17期(2026年７月21日)	26,776	0	25.5	83.3	－	1.5	54,725

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) 当ファンドは、ベンチマークや参考指数は設定していません。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

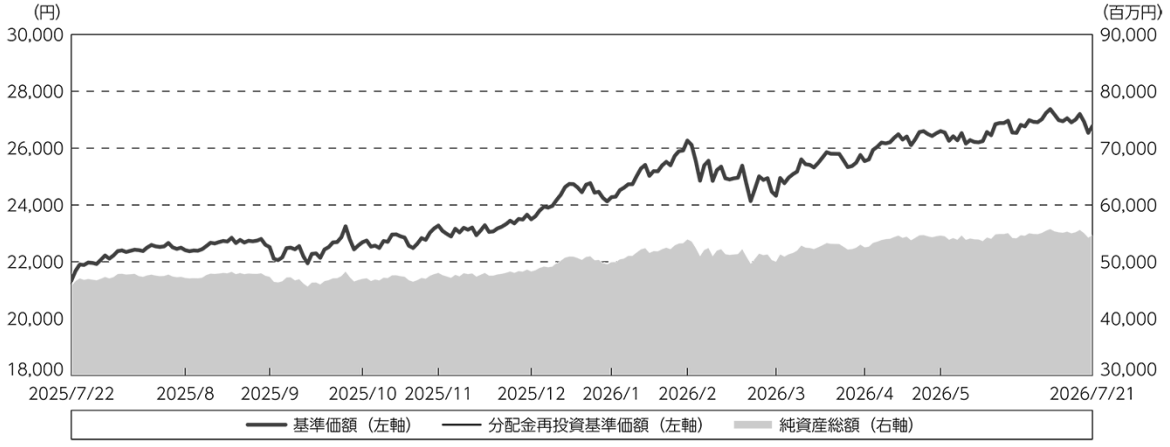
年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率
		騰落率			
(期　首)	円	%	%	%	%
2025年７月22日	21,335	－	81.2	－	2.0
７月末	22,070	3.4	84.0	－	2.0
８月末	22,410	5.0	84.6	－	1.8
９月末	22,519	5.5	84.5	－	1.8
10月末	22,689	6.3	85.1	－	1.8
11月末	23,276	9.1	83.2	－	1.7
12月末	23,496	10.1	82.4	－	1.7
2026年１月末	24,275	13.8	82.4	－	1.7
２月末	26,267	23.1	83.6	－	1.5
３月末	24,326	14.0	82.1	－	1.7
４月末	25,546	19.7	84.8	－	1.6
５月末	26,599	24.7	84.1	－	1.5
６月末	26,928	26.2	82.9	－	1.5
(期　末) 2026年７月21日	26,776	25.5	83.3	－	1.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○運用経過

（2025年７月23日～2026年７月21日）

期中の基準価額等の推移



期　首：21,335円
期　末：26,776円（既払分配金(税込み)：0円）
騰落率：　25.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
　　また、ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2025年７月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

《上昇要因》

・主な市場要因として、米国の利下げ期待や国内企業の底堅い業績が好感されたこと
・日米関税交渉の進展やAI（人工知能）関連投資への期待が高まったこと
・個別の組入銘柄では、ニッポン高度紙工業や東京応化工業など、生成AI関連投資の拡大に伴う需要の増加が期待されたこと

《下落要因》

・主な市場要因として、米国によるイランへの軍事攻撃を受けた中東情勢の緊迫化により、世界経済や企業業績への影響が懸念されたこと
・財政拡張懸念を背景に国内長期金利が上昇したこと
・個別の組入銘柄では、サイボウズやデジタルハーツホールディングスなど、生成AIの進展による既存サービスへの影響や競争環境の変化が懸念されたこと

投資環境

第17期（2025年７月23日～2026年７月21日）における日本株式市場は、大幅に上昇しました。

期首から2026年２月にかけては、米国の利下げ期待や国内企業の底堅い業績に加え、日米関税交渉の進展や自動車関税引き下げなどを背景に、投資家心理が改善しました。また、生成AI関連投資への期待や高市政権による「責任ある積極財政」や成長投資への期待なども支えとなり、日本株式市場は上昇基調で推移しました。

一方、2026年３月には、米国によるイランへの軍事攻撃を受けて中東情勢が急速に緊迫化し、原油価格の急騰や世界経済への影響が懸念されたことから、日本株式市場は大幅に下落しました。しかし、その後は停戦合意への期待や原油価格の落ち着きに加え、AI関連投資への期待の再燃や企業業績の底堅さを背景に持ち直しました。期末にかけては、中東情勢や国内金利動向を巡る警戒感から一進一退となる場面もありましたが、総じて堅調に推移しました。

国内株式市場の代表的株価指数であるＴＯＰＩＸ（東証株価指数）は、2,836.19（前回ファンド決算日、2025年７月22日現在）から4,014.95（ファンド決算日、2026年７月21日現在）と41.6%上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

中東情勢の緊迫化や国内外の政治・金融政策など、投資環境が大きく変化するなか、「結い 2101」は、一貫した運用方針に基づき、市場の短期的な変動に過度に左右されることなく、長期的な視点で企業価値を評価し、投資をおこないました。株式組入比率については、投資先企業の業績成長を取り込みつつ、相場下落時の不安を軽減する観点から、期を通じて概ね80%台前半を維持しました。

期末時点（2026年７月21日）の株式組入比率は、前期末（2025年７月22日）の81.2%から小幅に上昇し、83.3%となりました。個別銘柄の投資比率については、投資先企業の収益性や資本効率に応じて２段階の等金額投資目標を設定しています。加えて、発行済株式数に対する投資比率や市場流動性なども勘案し、銘柄ごとの組入比率を決定しています。

債券については、３銘柄が満期償還を迎え、２銘柄を新たに買付けました。満期償還を迎えた「マザーハウス第２回社債」ならびに「トビムシ第４回社債」については、それぞれ同額で新発債を引き受けました。同じく満期償還を迎えた「マイファーム第１回社債」については、新たな社債への投資はおこなわず、満期償還を受けることとしました。

期末時点の債券組入比率は、満期償還に加え、保有株式の株価上昇に伴う純資産総額の増加により、前期末の2.0%から1.5%へ低下しました。

個別銘柄では次の「いい会社」を新規に組み入れました。

【Schoo（証券コード264A)】テーマ「人」: 学びの力で世の中の変革を後押しする、いい会社

【理研計器（証券コード7734)】テーマ「匠」: 見えない危険から守り続ける、いい会社

個別銘柄では次の投資先が組入れ先から外れました。

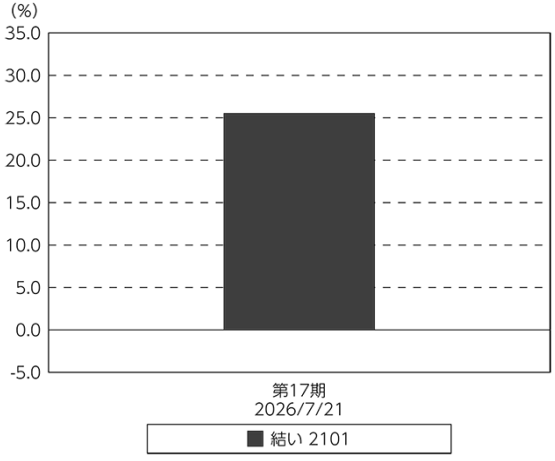
【マイファーム（非上場）】 テーマ「共生」: マイファームについては、農業ベンチャーの先駆者として、耕作放棄地の活用や体験型農園の運営、農業学校を通じた担い手の育成など、農業を取り巻く社会課題の解決に取り組み、「自産自消ができる社会」の実現を目指す企業として、社債を通じて投資してきました。しかしながら、近年の事業多角化などによる経営環境の変化を踏まえ、今後の投資方針を総合的に検討した結果、社債への新たな投資はおこなわず、満期償還を受けることとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、特定のベンチマークや参考指数を設定した運用をおこないません。このためベンチマークや差異分析はありません。

右記グラフは、期中の当ファンドの基準価額騰落率です。

基準価額期中騰落率



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

当期の収益分配については、基準価額水準、市場・制度動向等を勘案し、実施を見送りました。なお、分配をおこなわなかった繰越金については、特に運用制限を設けず、元本部分と同一の運用をおこないます。

〇分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項目	第17期 2025年７月23日～ 2026年７月21日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	16,776

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

〇今後の運用方針

今後も、国内の上場企業を中心に、社会との調和の上に発展する「いい会社」に分散投資し、リスクの低減とリターンの向上を目指した運用をおこないます。

来期の投資環境については、世界経済や国内企業業績の動向に加え、地政学リスクや各国中央銀行による金融政策、国内の財政政策など、日本の株式市場を取り巻く環境は引き続き不透明な状況が続くと想定しています。

そのような市場環境においても、「結い 2101」は市場の短期的な変動に過度に左右されることなく、本業を通じて社会との調和の上に発展する「いい会社」を独自の視点で発掘し、長期的な企業価値に着目した運用を継続します。また、株式組入比率については、投資先企業の業績成長を取り込みつつ、相場下落時の不安を軽減する観点から、適切な水準を維持する方針です。

株式個別銘柄の組入比率については、投資先企業の収益性や資本効率に応じて２段階の等金額投資目標を設定するとともに、発行済株式数に対する投資比率や市場流動性なども勘案し、適切な組入比率を決定します。

社債への投資は、あくまでも株式に投資できない場合などにおこないます。社債の組入比率については目標等を特に設定していません。ただし、社債への投資は、ファンド全体に対して、個別社債の保有比率上限を1.5%、かつ社債全体での保有比率上限を５%とし、各比率を超えた場合には売却を進めます。

今後も、市場環境の変化に一喜一憂することなく、「いい会社」の企業価値を見極め、その成長を受益者の皆さまとともに長期で享受できる運用を続けていきます。

○１万口当たりの費用明細

（2025年７月23日～2026年７月21日）

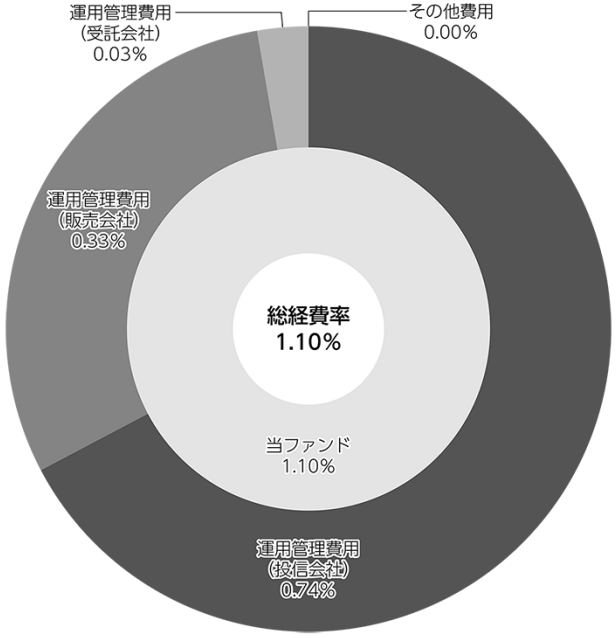
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	265	1.097	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(178)	(0.735)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(80)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(8)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.029	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(7)	(0.029)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	272	1.128	
期中の平均基準価額は、24,200円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満を四捨五入しています。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年７月23日～2026年７月21日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 5,327 (1,439)	千円 9,741,909 (－)	千株 4,663	千円 12,134,442

（注）金額は受渡代金です。
（注）株数について、1,000株未満は切捨てています。
（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

公社債

		買付額	売付額
国内	社債券	千円 230,000	千円 － (330,000)

（注）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。
（注）単位未満は切捨てています。
（注）（ ）内は償還等による増減分です。
（注）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○株式売買比率

（2025年７月23日～2026年７月21日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	21,876,351千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	41,866,758千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.52

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2025年７月23日～2026年７月21日）

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年７月23日～2026年７月21日）

該当事項はありません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況（2025年７月23日～2026年７月21日）

該当事項はありません。

○組入資産の明細

(2026年７月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（1.4%）			
ホクト	269.7	262.1	505,853
ベルグアース	44.2	39	115,245
建設業（2.0%）			
ショーボンドホールディングス	150.3	709.1	904,811
食料品（5.4%）			
亀田製菓	114.7	377.3	471,247
かどや製油	91.4	252	445,284
カゴメ	248.7	337.6	925,868
ピエトロ	119	80.3	142,131
ユーグレナ	1,075.2	1,374.8	470,181
パルプ・紙（0.9%）			
ニッポン高度紙工業	338.2	54.5	391,310
化学（11.7%）			
第一稀元素化学工業	647.6	227.8	410,040
東京応化工業	184.1	81.2	815,654
三洋化成工業	133.4	101.3	508,526
コタ	477	730.8	869,652
小林製薬	135.4	160.1	880,069
未来工業	153.3	283.8	918,093
エフピコ	271.1	370.5	938,106
医薬品（2.0%）			
ツムラ	203.2	237.7	922,276
ガラス・土石製品（1.6%）			
ＴＯＴＯ	189.8	100.2	754,806
金属製品（2.2%）			
ダイニチ工業	418.3	464.1	482,664
日東精工	751.9	689.9	526,393
機械（12.6%）			
三浦工業	244.1	282.4	903,680
エーワン精密	160.9	160.9	283,666
和井田製作所	137.6	125	120,125
平田機工	318.3	289.6	836,075
レオン自動機	562.5	574.1	876,650
ユニオンツール	84.4	22	390,060
瑞光	447	523.3	478,819
技研製作所	314.4	261	482,328
竹内製作所	153.3	124.7	894,099
ＹＵＳＨＩＮ	662.5	704.6	485,469
電気機器（12.2%）			
鈴木	405	278.3	865,513
リオン	281.6	249.8	855,565
堀場製作所	66.8	35.1	944,014
日置電機	131.9	73.8	824,346
図研	128	189.1	858,514
浜松ホトニクス	413.2	334.2	780,524
ＫＯＡ	606	179.2	426,137
輸送用機器（4.0%）			
モリタホールディングス	331.3	360.4	878,655
シマノ	34.9	51	938,145
精密機器（7.8%）			
ナカニシ	371.4	312.3	960,322
マニー	585.1	538.4	852,287
理研計器	－	242.8	818,236
タムロン	830.8	812.6	927,176
その他製品（7.3%）			
前田工繊	378.8	469.7	865,187
ＳＨＯＥＩ	416.7	488.9	922,554
萩原工業	406.7	304.5	545,968
ピジョン	415.8	490.2	994,370
陸運業（1.1%）			
ヤマトホールディングス	369.4	250.8	507,117
情報・通信業（4.0%）			
デジタルハーツホールディングス	729.8	839.5	613,674
カヤック	462.7	462.7	191,557
すららネット	290.5	261.2	80,972
サイボウズ	207.4	359.5	938,295

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
卸売業（4.0%）			
三洋貿易	483.2	1,102.7	920,754
ナガイレーベン	342.1	512.4	897,724
小売業（7.4%）			
サンエー	174.4	164.5	520,642
トレジャー・ファクトリー	400	444.7	928,088
物語コーポレーション	185.7	197.2	1,011,636
オイシックス	429.8	595	924,630
保険業（2.9%）			
ライフネット生命保険	227.8	285.1	474,406
アニコム　ホールディングス	986.9	715.3	867,658
サービス業（9.5%）			
メンバーズ	534.6	493.1	544,875
アミタホールディングス	370	302	96,640
アイ・ケイ・ケイホールディングス	573.1	900.5	688,882
Ｓｃｈｏｏ	－	318.6	94,305
日本空調サービス	648.8	561	906,015
ウチヤマホールディングス	274.3	254.1	86,394
ＬＩＴＡＬＩＣＯ	571	615.9	1,009,460
大栄環境	12.2	234.7	896,554
合計 株数・金額	23,179	25,282	45,606,989
合計 銘柄数＜比率＞	66	68	＜83.3%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
（注）評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する国内株式の評価総額の比率です。
（注）評価額の単位未満は切捨てています。
（注）－印は「組み入れなし」を表しています。

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券	846,000	823,781	1.5	－	0.4	0.9	0.3
	(846,000)	(823,781)	(1.5)	(－)	(0.4)	(0.9)	(0.3)
合計	846,000	823,781	1.5	－	0.4	0.9	0.3
	(846,000)	(823,781)	(1.5)	(－)	(0.4)	(0.9)	(0.3)

（注）（　）内は非上場債で内書きです。
（注）組入比率は、純資産総額に対する公社債評価額の比率です。
（注）単位未満は切捨てています。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。入手できない場合は、日本証券業協会が発表する格付けマトリックスにより計算しています。

(B)国内(邦貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券	%	千円	千円	
株式会社トビムシ第５回無担保社債（適格機関投資家限定）	0.6	80,000	77,504	2027/11/22
株式会社トビムシ第６回無担保社債（適格機関投資家限定）	1.8	30,000	28,827	2029/12/25
株式会社トビムシ第７回無担保社債（適格機関投資家限定）	2.9	80,000	79,592	2031/３/27
IKEUCHI ORGANIC株式会社第3回無担保社債（適格機関投資家限定）	0.8	60,000	59,580	2027/１/22
IKEUCHI ORGANIC株式会社第4回無担保社債（適格機関投資家限定）	2.0	46,000	44,288	2030/６/26
IKEUCHI ORGANIC株式会社第5回無担保社債（適格機関投資家限定）	3.0	100,000	100,840	2032/６/25
株式会社ＪＥＰＬＡＮ第７回無担保社債（適格機関投資家限定）	1.7	200,000	191,520	2029/12/26
株式会社ＪＥＰＬＡＮ第８回無担保社債（適格機関投資家限定）	1.8	100,000	94,810	2031/12/26
株式会社マザーハウス第３回無担保社債（適格機関投資家限定）	2.5	150,000	146,820	2030/12/19
合計		846,000	823,781	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てています。

○投資信託財産の構成

(2026年７月21日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	45,606,989	83.0
公社債	823,781	1.5
コール・ローン等、その他	8,546,319	15.5
投資信託財産総額	54,977,089	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。
(注) 当期末比率は、各項目における資産の投資信託財産総額に対する比率です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年７月21日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	54,977,089,209
コール・ローン等	8,372,442,078
株式(評価額)	45,606,989,600
公社債(評価額)	823,781,800
未収入金	23,141,224
未収配当金	145,399,800
未収利息	5,334,707
(B) 負債	251,987,621
未払金	69,841,761
未払解約金	31,430,852
未払信託報酬	150,192,508
その他未払費用	522,500
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	54,725,101,588
元本	20,437,748,891
次期繰越損益金	34,287,352,697
(D) 受益権総口数	20,437,748,891口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	26,776円

(注) 期首元本額　21,508,962,458円
期中追加・設定元本額　1,756,427,129円
期中一部解約元本額　2,827,640,696円

○損益の状況 (2025年７月23日～2026年７月21日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	1,093,888,866
受取配当金	1,042,427,109
受取利息	51,441,374
その他収益金	20,383
(B) 有価証券売買損益	10,105,767,928
売買益	11,993,502,409
売買損	△ 1,887,734,481
(C) 信託報酬等	△ 552,181,665
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	10,647,475,129
(E) 前期繰越損益金	5,357,070,770
(F) 追加信託差損益金	18,282,806,798
(配当等相当額)	(15,375,483,281)
(売買損益相当額)	(2,907,323,517)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	34,287,352,697
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	34,287,352,697
追加信託差損益金	18,282,806,798
(配当等相当額)	(15,375,483,281)
(売買損益相当額)	(2,907,323,517)
分配準備積立金	16,004,545,899

(注) **(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) **(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) **(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,039,940,717円）、費用控除後の有価証券等損益額（8,486,215,339円）、信託約款に規定する収益調整金(18,282,806,798円)および分配準備積立金（6,478,389,843円）より分配対象収益は34,287,352,697円（10,000口当たり16,776円）ですが、当期に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点においては、当期に係るファンド監査は終了していません。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	0円

○お知らせ

【約款変更について】

「一般社団法人投資信託協会」の「一般社団法人資産運用業協会」への名称変更に伴い、所要の変更をおこないました。

（適用日：2026年４月１日）